

諸 報 告

ページ

第 1	前回幹事会以降の経過報告	
1	会長等出席行事	10
2	賞の推薦依頼	10
第 2	各部・各委員会等報告	
1	部会の開催とその議題	10
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	11
3	機能別委員会の開催とその議題	11
4	分野別委員会の開催とその議題	12
5	課題別委員会の開催とその議題	19
6	若手アカデミーの開催とその議題	20
7	サイエンスカフェの開催	20
8	総合科学技術・イノベーション会議報告	20
9	慶弔	20
10	インパクト・レポート	21

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月26日(木)	定例記者会見	山極会長 三成副会長 渡辺副会長 武内副会長
7月27日(金)	公開シンポジウム「セクシュアル・ハラスメントをめぐる法政策の現状と課題—ハラスメント根絶に向けて」	渡辺副会長
7月29日(日)～ 7月30日(月)	第一部夏季部会 (東北大学)	三成副会長
7月30日(月)	第43回錯体化学国際会議 (仙台国際センター)	武内副会長
8月1日(水)	2018年電磁波工学研究の進歩に関する国際会議 (富山国際会議場)	渡辺副会長
8月2日(木)	第三部夏季部会 (東北大学)	山極会長
8月2日(木)～ 8月3日(金)	第三部夏季部会 (東北大学)	渡辺副会長
8月5日(日)	第二部夏季部会 (福島県立医科大学)	武内副会長
8月5日(日)～ 8月6日(月)	第二部夏季部会 (福島県立医科大学)	山極会長
8月9日(木)	国土交通省インフラメンテナンス大賞授賞式 (国土交通省)	山極会長
8月15日(水)	全国戦没者追悼式 (日本武道館)	山極会長
8月20日(月)	国際生産工学アカデミー総会 (東京大学)	山極会長

(注) 部会、委員会等を除く。

2 賞の推薦依頼

アルバート・アインシュタイン科学賞、レオナルド・ダ・ヴィンチ芸術賞

(平成30年10月11日締切り)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部会 (第3回) (7月29日～30日)

①報告事項

(1) 幹事会等

- (2) 分野別委員会
- (3) 第一部付置分科会

②協力事項

- (1) 会員の定年による補欠会員の選考について
- (2) 今期第一部が取り組むべき課題について
- (3) 第一部の国際対応について
- (4) その他

③その他

(2) **第三部会** (第3回) (8月2日～3日)

- ①分野別委員会の状況と重点事項
- ②マスタープラン2020について
- ③第三部附置分科会の今後の取組予定
- ④その他 (自由討議)

(3) **第二部会** (第3回) (8月5日～6日)

- ①各分野別委員会からの報告等について
- ②各機能別委員会からの報告等について
- ③第24期課題別委員会 (分野横断的な課題候補) について
- ④経度認知症研究のあり方委員会 (仮称)、認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) の改訂について
- ⑤その他

(4) **第三部拡大役員会** (第9回) (8月22日)

- ①第三部会のフォローアップ
- ②今後の三部関係委員会、分科会の進め方
- ③その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) **科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会** (第4回) (8月3日)

- ①産業界視点の大学のあり方について
- ②次回の議論について
- ③その他

(2) **科学者委員会 男女共同参画分科会** (第3回) (8月8日)

①第16回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの後援について

(3) 科学者委員会 学協会連携分科会 学協会法人化問題検討小委員会 (第1回) (8月8日)

- ①小委員会構成について
- ②「学協会に係る法人制度—法令及び運用の見直し、改善等について」説明
- ③財務3基準について
- ④会計基準実務指針の改正について
- ⑤公益法人の諸課題について
- ⑥学協会の小規模性について
- ⑦公開シンポジウム案について
- ⑧学術の動向への投稿について
- ⑨今後の予定について
- ⑩その他

(4) 科学者委員会 学協会連携分科会 (第4回) (8月17日)

- ①シンポジウムの開催について

(5) 国際委員会 (第11回) (8月21日)

- ①国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について (2件)

(6) 科学者委員会 (第11回) (8月22日)

- ①前回議事要旨案について
- ②9月22日開催学術フォーラムについて
- ③各分科会からの報告
- ④その他

(7) 科学と社会委員会 年次報告検討分科会 (第3回) (8月22日)

- ①年次報告書 (案) について
- ②その他

(8) 選考委員会 (第3回) (8月22日)

- ①前回議事録の確認について
- ②補欠の会員候補者の選考について
- ③その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 第一部 総合ジェンダー分科会 (第4回) (7月27日)

- ①男女共同参画アンケートの実施について
- ②その他

(2) 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第3回) (7月27日)

- ①「国立文化財機構の経営分析」(小津委員の調査研究報告)
- ②研究機関指定を受けている博物館を主な対象として、科学研究費補助金等の申請・採択に関するアンケート調査方法について(アンケート用紙・項目の原案作成)
- ③その他

(3) 経営学委員会 経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会 (第3回) (7月27日)

- ①日本医学教育評価機構(JACME)の設立経緯とその認証評価システム～医学教育分野の国際基準と国際認証機関からの認証獲得までの取り組み
日本医学教育評価機構常務理事・東京医科歯科大学教授 奈良信雄 先生
- ②同質疑
- ③その他
- ④次回の予定

(4) 経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会(第2回)
(7月27日)

- ①11月のシンポジウムについて
- ②今後の計画について
- ③その他

(5) 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 (第3回) (7月31日)

- ①報告1「江戸時代の往来物に見る古典教材について」倉員正江委員
報告2「高等学校国語教科書(現代文)の現状と課題」安藤宏委員
- ②「古典精神と未来社会」分科会との連携について
- ③その他

(6) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第3回) (7月31日)

- ①地名に関する報告(案)について
- ②大型研究計画の申請について
- ③その他

(7) 地域研究委員会 地域情報分科会 地域の知小委員会 (第1回) (7月31日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②大型研究計画の申請について
- ③その他

(8) 第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会 (第3回) (8月1日)

①林隆之先生 (政策研究大学院大学、参考人) からのご報告

「人文学・社会科学の研究評価の現状 ～海外における議論の現状と、日本の国立大学法人評価の結果分析から」(仮)

②盛山和夫先生 (JSPS 学術システム研究センター、連携会員、説明人) からのご報告

「科学研究費助成事業の「審査」と「評価」をめぐる現状」(仮)

③その他 (内閣官房担当ヒアリングについて等)

(9) 史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会 (第4回) (8月4日)

①分科会主催シンポジウム (8月4日、日本学術会議講堂) について

②その他

(10) 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム分科会 (第3回) (8月6日)

①報告と質疑 (1) 「新科目「公共」と法教育」(仮題) 渡邊弘委員

②報告と質疑 (2) 「新科目「公共」と法教育—私法紛争解決の面から」(仮題) 川嶋四朗委員

③今後の分科会の予定について

④その他

(11) 経済学委員会 持続的発展のための制度設計分科会 (第2回) (8月6日)

①「電波利用と未来の制度設計」(松島委員長より)

(12) 第一部 国際協力分科会 (第3回) (8月7日)

①ISC 設立総会および今後の対応について

②WSF 福岡開催について

③CIPSH への対応について

④その他

(13) 法学委員会 「グローバル化と法」分科会 (第2回) (8月8日)

①国際刑事裁判所裁判官・尾崎久仁子氏の講演「グローバル化と法をめぐる課題：国際刑事裁判所等での経験を踏まえて」(仮題)

②今期の審議方針について

③その他

(14) 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会 (第2回)、心理教育プログラム検討分科会 (第2回) 合同分科会 (8月10日)

①大学における心理学教育の入口と出口に基づく高校および大学の心理学教育の方向性

②その他

第二部担当

(1) 農学委員会・食料科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会 (第3回) (7月26日)

- ①シンポジウムの企画提案について
- ②今後の活動について
- ③その他

(2) 農学委員会 応用昆虫学分科会 (第2回) (7月28日)

- ①議事要旨の承認の方法について
- ②「衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」に関する提言について
- ③「学士課程における昆虫学教育のあり方」に関する提言 (または報告) について
- ④特任連携会員候補者の推薦について
- ⑤公開シンポジウム「昆虫の恵みⅡ」について
- ⑥その他

(3) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会 (第2回) (7月30日)

- ①生態科学分野の大型研究について
- ②前回のマスタープランについて
- ③大型研究に関する意見交換
- ④その他

(4) 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 (第2回) (7月30日)

- ①今後の活動方針について
- ②その他

(5) 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会 (第2回) (7月31日)

- ①新任の委員の自己紹介
- ②副委員長、幹事の選任
- ③日本医学会連合公開シンポ「加熱式タバコの使用と健康」の内容紹介 (秋葉)
- ④喫煙と歯周病など (村上委員)
- ⑤今後の活動方針の議論

(6) 健康・生活科学委員会 家政学分科会 (第6回) (8月8日)

- ①提言について
- ②その他

(7) **農学委員会・食料科学委員会** (第3回) 合同会合 (8月9日～10日)

① 30年度夏季合同委員会及び公開シンポジウム (8/9、8/10) について

② 分科会活動報告

③ その他

- ・ 第二部夏季部会の開催について
- ・ 幹事会附属委員会／機能別委員会の活動報告
- ・ その他

(8) **健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会** (第2回) (8月20日)

① インパクト・レポートについて

② 日本スポーツ体育健康科学学術連合に関する報告

③ 上記学術連合及び日本体育学会との共催シンポジウムの開催について

④ 2020年国際会議の開催について

⑤ 今期の活動内容とワーキンググループの設置について

⑥ その他

第三部担当

(1) **物理学委員会 物理教育研究分科会** (第1回) (7月27日)

① 分科会役員を選出

② 分科会設置の経緯と活動についての紹介

③ 今期取り組むべき課題についての意見交換

④ 委員補充についての意見交換など

⑤ その他

(2) **総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会** (第1回) (7月30日)

① 分科会の趣旨説明

② 委員による自己紹介

③ 委員長の選出および幹部の決定

④ フロンティア人工物企画小委員会の設置提案

⑤ 特任連携会員の推薦

⑥ 3年間の活動方針と計画

⑦ シンポジウムの開催案

⑧ 次回について

(3) **環境学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会** (第2回) (7月30日)

① 次回シンポジウムの考え方について

② SDGsにおける本分科会の位置づけ

- ③分科会の意思に表出について
- ④その他

(4) **地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会** (第2回) (7月31日)

- ①ターゲット絞り込みについての検討
(可能性のあるターゲットについての紹介を予定)
- ②今後のスケジュール
- ③その他

(5) **第三部 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会** (第2回)
(8月2日)

- ①第三部夏季部会併設公開シンポジウムについて
- ②今後の分科会開催予定について
- ③その他

(6) **情報学委員会** (第5回) (8月3日)

- ①来年の情報学シンポジウムの企画について
- ②マスタープランの状況について
- ③SDGsに関する分科会アンケートについて
- ④その他

(7) **化学委員会** (第4回) (8月3日)

- ①化学委員会各分科会合同会議について
- ③「化学と情報科学との融合による進化学創成」小委員会について
- ④その他

(8) **土木工学・建築学委員会 都市・地域とデザイン分科会** (第3回) (8月6日)

- ①話題提供
森山明子先生「デザインから見た建築・土木と知的財産権」
- ②今後の予定

(9) **機械工学委員会 生産科学分科会** (第2回) (8月7日)

- ①大型プロジェクト研究テーマについて

(10) **土木工学・建築学委員会** (第6回) (8月7日)

- ①各分科会報告
- ②提言のフォローアップ報告について
- ③第三部からの報告
- ④アジア学術会議について
- ⑤その他

(11) 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 長寿・低炭素化分科会 (第3回)
(8月7日)

- ①年次報告について
- ②話題提供1：中上委員
- ③話題提供2：都築委員
- ④その他

(12) 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 (第2回) (8月8日)

- ①今後の全体的な活動の検討
- ②今後の通信・電子システム分科会の方向性について
ー討論会、公開シンポジウム等
- ③学術会議第三部、親委員会等の最新動向等
- ④その他

(13) 土木工学・建築学委員会 インフラ高度化分科会 (第2回) (8月8日)

- ①交通インフラの高度化に関する話題提供 (藤原章正教授：広島大学)
- ②意見交換
- ③今後の展開

(14) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 工学システムに対する安心感等検討小委員会 (第3回) (8月10日)

- ①議事録確認
- ②話題提供 (これまで2回の出席者から)
- ③今後の方向性について
- ④その他

(15) 環境学委員会 都市と自然と環境分科会 (第4回) (8月20日)

- ①グリーンインフラについての話題提供
近藤委員：「都市・郊外関係の観点からのグリーンインフラストラクチャー」
小松利光 九州大学名誉教授「近年の豪雨災害の特徴とその対策」
- ②話題提供を踏まえた議論
- ③今後のスケジュール
- ④その他

(16) 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会 (第3回) (8月20日)

- ①幹事の追加について
- ②気候変動影響に関する最新の評価と今後の課題について
(国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 森本 輝 河川計画調整室長)
- ③コンパクトシティの取組状況と災害安全について

(国土交通省大臣官房 廣瀬 隆正 技術審議官 (都市局担当))

- ④佐賀低平地への適応策実装検討小委員会について
- ⑤その他

(17) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算音響学小委員会 (第1回) (8月21日)

- ①自己紹介
- ②役員選出について
- ③23期のまとめ
- ④24期の活動方針
- ⑤提言案“次世代計算音響学に向けて”
- ⑥話題提供/SIPの動きなど

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会 (第1回) (8月2日)

- ①委員会役員の決定
- ②関連施策とその実施状況および課題
- ③野生生物管理学からみた野生動物の現状
- ④その他

(2) 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 技術検証分科会 (準備会合) (8月8日)

- ①分科会の設置理由説明
- ②今後の審議の進め方について
- ③その他

(3) 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 (第1回)・同委員会技術検証分科会 (第1回) 合同会議 (8月10日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②委員会・分科会の設置理由説明
- ③参考人ヒアリング
- ④今後の審議スケジュールについて
- ⑤その他

(4) 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 技術検証分科会 (第2回) (8月20日)

- ①前回議事要旨 (案) の確認
- ②参考人ヒアリング

- ③今後の審議スケジュールについて
- ④その他

(5) 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 (第2回) (8月21日)

- ①前回議事要旨 (案) の確認
- ②参考人ヒアリング
- ③今後の審議スケジュールについて
- ④その他

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー イノベーションに向けた社会連携分科会 (第2回) (7月28日)

- ①WG報告
- ②本日開催のシンポジウムについて
- ③科学と社会委員会の新設分科会と若手アカデミーの連携について

7 サイエンスカフェの開催

日時：7月29日 (日) 10:00～11:30

場所：吉野作造記念館講座室

テーマ：「選挙について考えてみよう～日本学術会議サイエンスカフェ in 吉野作造記念館～」

講師：小玉 重夫 (東京大学教育学部教授、日本学術会議会員)

司会：町村 敬志 (一橋大学社会学研究科教授、日本学術会議会員)

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

8月2日 (木) 出席

9 慶弔

なし

10 インパクト・レポート

(1) (提言)「わが国における持続可能な水産業のあり方-生態系アプローチに基づく水産資源管理-」インパクト・レポート

1 提言内容

本提言では、第1項目で持続可能な水産業をめざした生態系アプローチ型管理の確立を提唱し、第2~4項目でそのための具体的な施策を提案した。第5項目は関連する国際問題に対処するための提言である。

- ・ 海洋生態系とその生物資源の持続可能な利用を図るためには、単一種の管理方式を補完するように、不確実性を持つ生態系の動態に対応する生態系アプローチに基づく水産資源管理に拡張すべきである。本管理方式では、徹底した現状分析に基づく将来ビジョンと目標を定め、その目標を達成するために、不可逆的な被害のおそれがある場合には完全な科学的な確実性がなくてもその防止を行う予防的アプローチと、常に現状をモニターし随時評価して見直しと修正を行う順応的管理を取り入れる。順応的管理では科学者と利害関係者によるモニタリング調査研究、及び両者に政策決定者を加えた組織による評価と合意形成による共同管理のフィードバック体制を構築すべきである。共同管理のガバナンスは、生態系の健全性のもとに水産業の持続性が可能となるように三者の合意形成を図ることが基本となる。そのため、生態系アプローチ型管理の実現には、沿岸社会との連携を図りつつ生態系の多様性維持が肝要となる。また、科学者は専門分野での科学的深化に努めるとともに、自然科学と沿岸社会における経済学や政策学に関する研究などの社会科学とを合わせた学際的な科学研究体系の確立を図る必要がある。
- ・ わが国の調査研究機関や高等教育機関が100年以上にわたりモニタリングにより蓄積してきた海洋環境と生物資源のデータは、海洋生態系を評価して変動予測を行うために必須である。今後もわが国周辺海域の海洋モニタリングの継続と充実を図るとともに、得られるビッグデータによる海洋生態系評価と生物資源の変動予測モデルのための研究体制の確立に努める。
 - ・ 沿岸生態系の回復と保全のために、早急に疲弊した沿岸生態系の修復を関係省庁等（農林水産省、国土交通省、環境省、都道府県）の協働により図る必要がある。そのためにも、科学者は生態系サービスの利活用法、保護すべき沿岸海域のあるべき姿に関する研究を促進すべきである。
 - ・ 生物多様性と水産資源の回復と保全のため、世界自然遺産地域や国立公園地域などの海洋保護区を効果的かつ適切に設置するとともに、リアルタイム禁漁区などの新たな海洋保護区の導入をはかるべきである。
 - ・ 公海上などで国外漁業者と国内漁業者との軋轢や競争による過剰漁獲が懸念されている。順応的管理における科学者、利害関係者及び政策決定者による共同管理のガバナ

ンスを確立するため、今後は統一した資源管理体制と政策決定者の国際的なリーダーシップの発揮が求められる。また科学者は、政策決定者がリーダーシップ力を発揮できるように、海洋生態系の保全と生物資源の適切な活用に関する科学的情報を発信すべきである。

2 提言の年月日

平成 29 年 8 月 17 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

本提言を発出した後、平成 29 年 8 月頃から平成 30 年 6 月頃にかけて、水産庁では水産政策の改革について議論が高まった。この時期、農林水産省内において政策を見直す動きが存在していたからである。その議論の過程で本提言の内容が考慮された。具体的には、平成 30 年 6 月に水産庁が発表した「水産政策の改革」において、「漁業の基礎は水産資源であり、資源を維持・回復し適切に管理することが必須」と述べ、「資源管理については、国際的にみて遜色のない科学的・効果的な評価方法及び管理方法とする」と記述されている。本提言が示した資源を維持・回復し適切に管理する方向と「水産政策の改革」は整合した内容となっている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言の発出後、水産海洋系学協会 16 団体が加盟する水産海洋科学研究連絡協議会との共催のもとに公開シンポジウム「沿岸地域を再生させるための水産業を考える」を平成 29 年 11 月 6 日(月) 日本学術会議講堂で開催した。参加者は水産海洋科学研究連絡協議会のメンバーも含めて、全国の大学・研究機関や企業から、団体職員や個人、マスコミからの参加もあった。その中で提言の内容に関する講演に対して活発な議論が行われた。特に、広範囲な学問分野を含む水産学の中でも人文社会科学的内容を主体とするテーマであったことから、水産資源に関する専門的な討議に加え、漁村地域社会に関する質問など、様々な観点から議論を深めた。

4 メディア（掲載された記事等を添付）

- ・ 水産経済新聞（平成 29 年 8 月 18 日朝刊）第 1 面

5 考察と自己点検

わが国の社会は、1970 年代の高度経済成長、1990 年代のバブル崩壊に続く、長い経済停滞期を体験したが、この変遷は農林水産業にも大きな変革をもたらした。高度情報化時代の到来も伴って、この変化は農林漁村と都市の経済的格差に基づく緊張した関係、わが国の人口減少も加わった農林漁村部の国土の荒廃など、さまざまな問題を引き起こしている。とくに水産業は、主体が天然生物資源に依存しており、漁獲量が気候変動の影響を受けやすい。また、魚価も社会・経済の影響を大きく受け、水産業の発展、成熟を困難にしている。わが国では東日本大震災による東北地方の水産業の壊滅的被害も体験しており、今後の持続可能な水産業を改めて問い直す時期にきている。高度経済成長後の成熟、安定化社

会における水産業のあるべき姿を問うために、漁業管理、エネルギー問題、生態系保全と沿岸社会の振興、などの観点から現状の把握と中長期における将来展望が必要である。

以上から、水産学分科会では東日本大震災対策委員会とともに、平成 23 年 9 月 30 日提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」を公表した。また、平成 26 年 6 月 10 日には提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）」を公表した。さらに、水産学分科会は平成 28 年 11 月 18 日に公開シンポジウム「成熟社会における持続可能な水産業の在り方とその中長期戦略」を開催し、そこでの種々の議論を参考にして、持続可能な水産業を目指すためには生態系アプローチによる水産資源管理が重要であることを提言した。昨今、漁村の生産年齢人口の減少や都市部への流出は、経済格差と地域格差の拡大を加速している。それを裏付けるように、上述した東日本大震災により大きな被害を被った東北地方沿岸では、復興のみならず復旧すらおぼつかない地域も出ている。そこで提言発出後、さらに、上記の公開シンポジウム「沿岸地域を再生させるための水産業を考える」を開催した。水産業を発展させるためには、先述の生態系アプローチによる水産資源管理のほか、沿岸地域をどのように再生させるべきなのかを模索しなければならない。具体的には、政府とりわけ内閣府が取り組んでいる地方再生まち・ひと・しごとの取り組み、その中の水産海洋系研究者の役割や日本の漁村社会の特徴を踏まえた上で、今後の方向性を見出さなければならない。更には、平成 30 年 6 月に水産庁がまとめた「水産政策の改革」については、平成 30 年の秋以降、国会において漁業法などの法令を改正することで、具体的な作業がなされる予定となっている。これに際しても、日本学術会議としては本提言を踏まえた上で技術的な助言などを行うことが重要となっている。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による魚介類の放射能汚染の影響は現在でも収束していない。水産物の風評被害への対策を図ることについても、粘り強い支援が必要である。

インパクト・レポート作成責任者
食料科学委員会水産学分科会委員長 古谷 研

(2) (提言)「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」 インパクト・レポート

1 提言内容

・(1) ものづくり人材育成のための産学連携の改革

素材産業・大学・研究機関と素材のユーザーである製造企業とがコンソーシアムを形成することによって社会や市場、カスタマーの要求する製品化を効率よく実現させるべきである。

・(2) 大学の材料工学における人材育成

材料分野の変化・拡がりに対応したものづくり人材育成を進めるために産学一体となった人材育成に関する教育カリキュラムやポリシーの見直しを行うべきである。

・(3) 中・高校における材料工学分野の知識の普及

優秀な人材の確保には、中・高校生に対する材料工学分野の知識の普及と啓発に関する活動は、大変重要な意味をなす。

・(4) 関連学協会と企業の連携による中・高校生に対する啓発活動

材料工学に関する広報活動の積極的展開が需要であり、進路選択に関しては、本人以外の保護者や中・高校教員に対しても、「材料工学」の認知度を高める努力が必要である。

・(5) 材料工学分野における女子学生、女性研究者・技術者の増加策

女子学生の増加策として、ロールモデルを提示し、女性の能力が生かせる分野が多いという材料工学分野の特徴を周知させる。

・(6) 女性活躍を社会的に定着させるための方策

「女性活躍」を社会的に定着させるために、女性研究者・技術者向けのキャリア形成支援やリーダーシップ研修、出産・育児後や中途退職した女性研究者・技術者の復帰支援研修などを積極的に行うべきである。

2 提言の年月日

平成29年8月17日

3 社会的インパクト

(1) 政策

・平成29年8月28日に委員長中嶋英雄は文部科学省・高等教育局で提言書「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の内容を1時間にわたり説明した。

・この提言書は文部科学省に設置された工学懇談会で議論されてその報告書に取り込まれて反映されている。以下は文部科学省・高等教育局からの報告である。以下を読むにあたり、文科省から送付されてきた添付ファイル
工学懇談会取りまとめ(マーカー入り).pdf
工学懇談会取りまとめ概要.pdf を参考にされたい。

日本学術会議提言書に関して、

当方の平成30年3月に出した「工学系教育改革制度設計等に関する懇談会取りまとめ」での対応箇所でございます。

提言書を改めて拝見させていただきました。縦割りで申し訳ございませんが、

当方が高等教育局ということで、主に提言の(1)の産学連携の部分を踏まえた記述がございます。

・記述箇所は報告書のマーカーを引かせていただきました。

主に、PBLやインターンの推進、企業とのコンソーシアムの構築に関する記述です。

(P2、6~7)

また、いただいた提言書のP8あたりに、材料工学の研究分野の多様化について記述がございます。

これに対応する形で、メジャー・マイナー制の導入など、専門分野以外の科目を学修し、産業分野の急激な変化への対応が可能となるような教育課程の設定について規定してあります。

(P2、4、5)

当方のとりまとめ以外でも、提言書の対応として以下のような取り組みがございます。

(とりまとめ以外の対応)

①平成29年12月に、「産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体」を設置。

3月には「産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体と産業界による意見交換(第1回)」を開催し、産学連携教育における現状及び課題(長期インターンシップの受入やPBLに係る実務家教員の派遣などについて意見交換を行った。

②平成30年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」において、

「課題解決型学習やインターンシップ等の実践的な産学連携教育のノウハウ等の共有等により、教育界と産業界が連携した実践的な教育を横断的に機能させるため、産業界と大学、高等専門学校、専修学校の代表などを構成員とする官民コンソーシアムにおける取組を夏までに本格的に稼働させる」

「産学連携教育に対する企業の協力を引き出し、大学と企業とのマッチングを行うシステムの構築など、産学連携した教育の仕組み等については、官民コンソーシアムの議論を踏まえて、大学協議体や専修学校の人材育成協議会において検討し、具体化する。」

などの文言が盛り込まれた。

③平成30年6月に、学科・専攻の縦割りの見直しや、他分野の授業や、企業と連携したPBL等の導入を促進するための大学設置基準等の改正を実施した。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

・平成29年度日本学術会議公開シンポジウム「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」(平成29年4月22日)を開催した。日本鉄鋼協会を始めとする16学協会の共催、東京都教育委員会の後援の下で行われた。市民110名の参加があり活発な質疑応答がなされ、市民の関心の深さを物語っている。文部科学省も参加された。

・平成29年8月30日Materials Research Society(米国材料研究学会)主催、「材料研究における現在の課題と展望」と題する国際シンポジウムが京都で開催された。委員長中嶋英雄が「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の講演を行い、大きな反響を得た。

・提言書「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の要約版(刷り上がり4ページ)が日本金属学会会報、粉体工学会誌の2017年10月号に掲載された。日本鉄鋼協会、日本銅学会、材料学会、軽金属学会、資源素材学会、鑄造工学会、セラミックス協会、日本塑性加工学会、日本バイオマテリアル学会、JRCM(金属系材料研究開発センター)、日本MRSのホームページに掲載された。

また、全国材料関係教室協議会の構成員(全国の材料関係の大学の教員)すべてに電子メールで配信された。

・提言書「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の要約版(刷り上がり4ページ)別刷りのコピーを添付した。

・東北大学金属材料研究所の研究集会(平成30年10月14日開催予定)で委員長中嶋英雄が提言書「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」と題する招待講演を行う。

4 メディア

無し

5 考察と自己点検

本提言書の内容は国内 13 学協会の会員に周知され、材料関係の全国の大学教員にも周知され、さらに材料研究国際シンポジウムで海外の多数の研究者にも紹介された。さらに、平成 29 年度日本学術会議公開シンポジウムを介して一般市民にも紹介され、市民からも強い関心が示された。

本提言書の内容は文部科学省に設置された工学懇談会などの報告書に取り込まれ政策に反映された。

以上のことより本提言書は政策への取り込み、一般市民への啓発という役割を十分に果たしたものと評価できる。

インパクト・レポート作成責任者

材料工学将来展開分科会委員長 中嶋 英雄

(3) (提言)「大学等における非密封放射性同位元素使用施設の拠点化について」 インパクト・レポート

1 提言内容

- ・大学等における非密封 RI 使用施設の効率的な運営。
- ・ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点としての運営。
- ・ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点における研究と教育

2 提言の年月日

平成 29 年 9 月 6 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

無し

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

原子力学会誌 Vol. 59, No. 11, p. 622, 2017 年、ニュース

4 メディア

- ・原子力産業新聞（平成 29 年 9 月 7 日 web 版）ニュース

5 考察と自己点検

大学等における非密封放射性同位元素使用施設における排水設備、排気設備の更新には数千万円から 1 億円程度の経費が必要となる。このような施設は全国で 280 程

度存在する。これを大学内で負担することはかなり困難で、全国で10～20箇所の共同利用・共同研究拠点として整備すべきという提言で、文部科学省研究振興局学術機関課および国立大学アイソトープ総合センター長会議の主要メンバーと意見交換し、提言をまとめたが、まだ具体的な政策として進んではない。今後も意見交換をしながら進捗状況を把握していきたい。

インパクト・レポート作成責任者

基礎医学委員会・総合工学委員会合同

放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会委員長 柴田 徳思

(4) (提言)「社会的課題に立ち向かう『総合工学』の強化推進」インパクト・レポート

1 提言内容

・(1) 社会の声を聞き、工学に取り込む

科学者は、社会が何を求めているのかを深く知るために、「社会的期待」を的確に捉える努力が必要である。そのためには、科学者の専門技術をめぐる俯瞰的視野を持ち、社会的課題に直面している市民や様々な関係者と常に対話し続け、科学技術が生み出す製品やシステムがもたらし得る社会的課題を見だし、その解決に責任を持って取り組むべきである。そのために使用される情報通信技術の活用においては、有用性のみに着目するのではなく、セキュリティや過度のパーソナライゼーション、その不十分性の認識不足によるリスクの増大等の社会的課題についても常に考慮する必要がある。「社会的期待」を捉えるには、科学者の論理や価値観にはない科学者以外の人々が考える社会的・経済的損失の概念をも課題に取り込み、新たな学問分野を生み出し、これまでに発展してきた分野を融合・複合していく知の統合としての工学を進めるべきである。その結果として、社会的期待により応える工学となることが期待される。そのためには、文部科学省は新たな学問分野として期待される可能性のある学問分野のリストを作成し、委員会等を設置して定期的に更新することが望まれる。

・(2) 新しい研究評価基準の構築

研究評価を実施する研究費配分機関や大学等は、社会の要請や期待に応える研究開発の評価にあたり、研究評価の仕組みをその特性に適合した形に変更し、構築していくことが必要不可欠である。融合・複合的研究課題の評価においては、その評価基準を課題の特性に即した形で設定し、新たな研究分野を多様な観点から評価できるよう、幅広い専門家によって評価を実施すべきである。従来型評価指標と比較してより長期的観点の指標が必要であり、数値化しがたいものについては到達の状態を示す等の定性的目標を設定し、詳細にその到達度を測る必要がある。また、融合・複合はプロセスであるため、研究成果ではなく研究プロセスそのものを評価する評価システムの確立が必要である。

・(3) 総合工学を担う人材の育成

文部科学省と大学は、企業、政策関係機関等と協力しながら、総合工学を担う人材の育成を実現する教育制度の構築を進める必要がある。真なる社会的課題を捉えその解決を図る総合工学は、現在の大学にとっても産業界にとっても容易ではない。このようなことが

実践できる人材の育成には、多様な専門知識の習得や多様な環境で育った人材が切磋琢磨し合える環境と経験が必要であり、次代の総合工学を担う人材を育成する良好な循環を生み出すメカニズムの構築が必要である。例えば、認識科学と設計科学の連携等、具体的な社会的課題に対する知の統合による解決等を、産学官が一体となって進める制度を構築すべきである。

2 提言の年月日

平成29年9月6日

3 社会的インパクト

(1) 政策

政策にはまだ明確には反映されていないが、総合工学において社会の声を聞くことに重要性とその際に留意すべきこと、新しい研究評価基準の構築及び人材育成に向けての取り組みを考える際の指針として、今後参照されていくことを期待している。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

第24期の学術会議の活動の中で、特に総合工学委員会とその傘下の分科会等では、この提言内容を咀嚼し、それぞれの活動への展開と、社会に具体的にどう実装していくか、について重要課題として取り組むこととしており、総合工学企画分科会に、各分科会役員に委員として参加いただくことを通して、その検討体制を整えたところである。

また、大学等では、総合工学的な観点からの人材育成の指針として徐々に参照されはじめている。

4 メディア

学術の動向 2017年12月号に特集「社会的課題のための総合工学」を組んだ。そして、この号は3,539部が配布され、そのうち2018年4月時点で10冊がAMAZON/財団HP等で販売された。

5 考察と自己点検

3(2)に述べたように、24期は、本提言を学術会議内の活動と、社会への具体的な実装を目指して活動している。

インパクト・レポート作成責任者

第24期 日本学術会議 総合工学委員会委員長 吉村 忍

(5) (提言)「大震災の起きない都市を目指して」インパクト・レポート

1 提言内容

(背景)

わが国は首都をはじめとする大きな都市に極端に人、財産、および機能が集中し、近い

将来の大地震発生が予測されている中で、震災の危険性はますます高まっている。このように、巨大にふくれあがった都市で大災害が発生すると、周辺の都市からの支援能力だけでなくわが国の対応能力を超えてしまう可能性があり、事前の対策が必須である。震災を受けてからの対応だけでなく、営々と築かれてきた都市と社会を一朝一夕に変えることはできず、すべての対策について行動を起こすのは容易ではないが、将来の都市構成を見通した中で災害を極力減じるための抜本的で具体的な活動を、個人・家族・企業・自治体・国は、それぞれ推進し、さらに協力して推進すべきと考え、提言をまとめた。

(提言内容)

大都市における震災の被害を低減するために、ハード的対策とソフト的対策を組み合わせた事前の対策を着実に進めることを提言した。具体的には以下の 11 項目について解説を加えて提示した。

- (1) 震災への抜けのない考察・イマジネーションと対策
- (2) 居住、活動のための適地の選択
- (3) 都市地震係数の採用
- (4) 土木構造物・建築物の耐震性確保策の推進
- (5) 人口集中、機能集中の緩和
- (6) 留まれる社会、逃げ込めるまちの構築
- (7) 情報通信技術の強靱化と有効な利活用
- (8) 大地震後への準備と行動
- (9) 耐震構造の進展と適用
- (10) 国内外の震災から学ぶ、国際協力、知見や行動の共有
- (11) 専門を超える視野を持って行動する努力

2 提言の年月日

平成 29 年 8 月 23 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

大都市の地震時機能維持強化につながる「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」が平成 30 年 5 月に国土交通省住宅局から出された。各種課題を解決して、このように本提言の趣旨を反映した政策が実現していくことを期待する。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

平成 29 年 8 月 28 日に開催したシンポジウムには、関連分野・学会から約 240 名の参加があり、30 件以上の質問や意見があり、活発な議論が行われた。

平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部の地震においても、本提言で扱っている都市近傍の地震による地震災害の驚異の一端が表面化し、本提言内容の重要性が社会的にも再認識された。

また、提言作成内容に関して以下の論文発表を行い、日本及び各国の専門家から賛同の意見があり好評であった。

- ・ J Jiro Takagi, Kazuo Tamura, Akira Wada, Seismic Design of Big Cities, Proceedings of 2017 NZSEE Conference, April 27-29, 2017, Wellington, New Zealand
- ・ A. Wada, J. Takagi and K. Tamura, Stronger Mega Cities for the Next Major Earthquake, Proceedings of Eleventh U.S. National Conference on Earthquake Engineering, June 25-29, 2018.
- ・ 「おだやかで恵み豊かな地球のために」 5.4 (大震災の起きない都市を目指して) 古今書院, 2018. 6
- ・ 和田章, 言いにくいことをもっと議論しよう, STRUCTURE (日本建築構造技術者協会会誌) にて紹介, 2018. 7

4 メディア

- ・ 日経アーキテクチャ (平成 29 年 7 月 17 日) 提言と同一の内容に関する講演内容の記事 (発表前)
- ・ 朝日新聞 (平成 29 年 8 月 30 日朝刊) 首都直下地震の記事として
- ・ デジタル朝日 (平成 29 年 8 月 30 日) 同上
- ・ Science Portal (平成 29 年 9 月 26 日) レビュー記事
- ・ 月刊ガバナンス 2017 年 10 月号 P. 41 (平成 29 年 10 月 1 日発行) (Topics)
- ・ Science Portal China (平成 29 年 10 月 16 日) 取材レポート記事
- ・ 建通新聞 (平成 30 年 3 月 9 日朝刊) 首都東京の強靱化特集記事
- ・ 学術の動向 2018 年 3 月号 P. 2-4 (平成 30 年 3 月 1 日発行)

5 考察と自己点検

大都市における大震災に対して災害発生後の対応とともに、事前の対策を講じておくことが被害低減のために極めて重要であることを、本提言を参照して繰り返し訴えてきた。本提言は、防災学術連携体の参加 56 学会を通じて情報展開しており、様々な関係分野が総合的に対応することで、わが国の安全向上の大きな動きになることを期待している。必要な施策の実施は、市民がすぐ取り組めるものと、課題解決のための対応が必要で長期間かけて進めるべき政策もある。今後も継続して本提言の趣旨を社会に発信していきたい。

インパクト・レポート作成責任者

大地震に対する大都市の防災・減災分科会
委員長 和田 章、副委員長 東畑郁夫、幹事 田村和夫

(6) (提言) 「低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋」 インパクト・レポート

1 提言内容

(背景)

世界全体で今世紀後半には、温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすることを目指す「パリ協定」が 2016 年 11 月 4 日に発効した。これに呼応して我が国では、温室効果ガス排出

量を 2013 年度比で 2030 年度に 26.0%を削減する「地球温暖化対策計画」が、2016 年 5 月に閣議決定された。今後、東及び東南アジア地域ではエネルギー消費、CO₂ 排出の爆発的な増大が予測されており、省エネルギー化、低炭素化は都市・建築・交通の空間設計に係わるステークホルダー全員の重大な責務である。このことから、低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋を示す提言をまとめた。

(提言内容)

(1) 低炭素で健康的な新しいライフスタイルと行動変容の動機づけ

我が国では、東日本大震災後のライフスタイルの変化にも対応した低炭素社会の構築が必要であり、行動変容を促すモチベーションと関連要因の研究を推進すべきである。

(2) 成熟社会のための低炭素で健康な都市空間・交通デザイン

財政的健全性、低炭素性を維持し、高い QOL を保障するコンパクトな都市のかたちと建物・街区ストックを形成し継承するために、土地利用の基本戦略を抜本的に転換する。QOL の向上には生活空間の熱的環境制御も重要で、都市内では集合住宅の推進による緑化オープンスペースの増加や潜熱効果を促す流水の導入等によるヒートアイランド緩和、空調の技術革新、建物内と外の生活空間の一体的設計、そして、これらの情報を市民に周知することによる意識改革を、本格的に推進すべきである。

(3) 住宅・建築の低炭素・健康対策と創エネの加速化

建物スケールでは、ゼロ・エネルギー建築・住宅を越えたライフサイクルでの低炭素化、創エネを行うとともに、既存建築の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用の普及、エネルギーマネジメントを総動員した住宅・建築低炭素化の統合戦略を策定実施すべきである。

室内環境を再検証し、低炭素化が高齢者の健康維持と快適の向上、子どもの体力と健康向上を図る方策としても多様なコベネフィットをもたらすことを評価し、住宅・建築低炭素化の統合戦略に組み込むべきである。

(4) 日本の都市・建築・交通分野における低炭素技術のアジア展開戦略

蒸暑地域の室内環境制御、並びに鉄道と道路のバランス化による渋滞回避、CO₂ 排出大幅削減のための計画策定等に資するために、アジア地域における民生、交通に関わるエネルギー消費のデータベースを構築することが重要である。

鉄道を中心とした都市交通のインフラや建築・住宅関連設備システムの導入が大幅に遅れているため、ハードインフラの整備を補うような、ICT、IoT のフル活用を図った革新的戦略を構築すべきである。

2 提言の年月日

平成 29 年 8 月 24 日

3 社会的インパクト

(1) 政策面での情報発信

提言をまとめるにあたっては、事前に国土交通省（住宅生産課、都市計画課）、経済産業省、環境省に対して説明を行い、実現性の高い提言とするために省庁の意見を求めて文書に反映させた。

また、平成 29 年 6 月 23 日には、提言案を公開で説明するためのシンポジウムを開催し、環境省、国土交通省（都市局、鉄道局、住宅局）、経済産業省の担当課長を招き、意見交換を行った。参加者は 200 名を超えた。

提言の発出後は、国土交通省住宅局 住宅局長にもその内容を説明した。

（2）学協会・研究教育機関・市民社会等への情報発信と反応

21 の学協会から構成される低炭素社会推進会議（分科会委員長 吉野 博が議長を務める）において、提言の内容に関して詳細に説明するとともに、推進会議が毎年開催するシンポジウム（平成 29 年 12 月）にて、提言を紹介した。低炭素社会推進会議の目的と共通するところが多かったために、提言の内容に関しては賛同する意見が示された。

宮城県と東北工業大学が平成 29 年 10 月に主催した「環境とものづくりを考えるセミナー」において、「低炭素社会実現と生活環境改善の道筋」と題して吉野が講演したが、その中でこの提言について紹介した。

中国の珠海で 2018 年 4 月に開催された国際会議（The Fourteenth International Conference on Green and Energy-Efficient Building & New Technologies and Products Expo）において、中上英俊委員が、“Importance of Creating an Open Energy Platform in Asian Countries”と題する講演を行ったが、その中でこの提言について紹介した。

4 メディア

・特になし。

5 考察と自己点検

この提言は、低炭素・健康社会を実現する上での民生・運輸部門における対策を生活様式・消費者行動との関連でまとめたものであり、大変に幅の広い内容となっている。従って、これらの提言をすべて同時に実現していくことは難しく、取り組みが容易な提言から実現していくことになるが、現時点での課題を網羅的に示したという点で、意義が大きい。

関連する分野においてこの提言が常に参照されるように、作成委員には、情報の発信が期待される。その意味で、24 期に発足した「環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同長寿・低炭素化分科会」において、この提言を踏まえて、さらに具体的な提言に結び付けるべく活動を開始しており、その成果が期待される。

インパクト・レポート作成責任者

低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会分科会 委員長 吉野 博

（7）（提言）「大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために—社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応じて—」

インパクト・レポート

1 提言内容

（背景）

各地域の大規模氾濫減災協議会等の連携体制が機能しなければ社会実装はできない。しかし、これらは設立されたばかりでもあり、画一的なものであっても、それぞれの地域に適合した社会実装の内容や方法などは不十分である。

(提言内容)

社会実装には、連携体制の活動の過程で生じた当該地域の様々なニーズに対応した研究や連携体制の活動と地域の持続可能性との関係に関する研究などの成果が不可欠である。このため、ニーズの把握や整理・公表、研究進展状況や課題の把握、その課題への対処方策の検討など、こうした科学・技術研究を進めるための枠組みの構築・実行を急ぐべきである。

2 採択年月日

平成29年9月1日

3 社会的インパクト

(1) 政策

国土交通省の本省及び地方整備局の本局、内閣府、土木学会に説明を実施した。社会実装を担う現場に近い地方整備局の本局においても提言内容の趣旨は概ね理解された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

土木学会はニーズの明確化に対応して体制を整備するとの意向である。

4 メディア

特に報道されたものは無い。

5 考察と自己点検

今後、ニーズの把握とその整理・公表が出発点となって、研究枠組み構築の進展が期待される。

インパクト・レポート作成責任者
地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会
委員長 望月 常好

(8) (提言)「我が国の原子力発電のあり方について —東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」 インパクト・レポート

1 提言内容

構成と提言

- 1 原子力発電に関わる日本学術会議の活動
- 2 東電福島第一原発事故とその引き起こした問題

3 原子力発電と安全問題

4 原子力発電のコストと電力供給における役割

5 原子力発電をめぐるリスクへの対応、倫理問題、合意形成、人材育成

6 原子力発電の将来

7 提言

提言 1 東電福島第一原発事故の被災者の健康管理・生活再建と被災地域の復興

提言 2 安全性に関するバックフィットの徹底

提言 3 自然の脅威等の外的要因からの安全確保

提言 4 使用済み核燃料と高レベル放射性廃棄物の管理・処分

提言 5 再生可能エネルギーの基幹化によるエネルギー供給方法の転換

提言 6 原子力利用に関わる人材育成の継続

提言 7 原子力平和利用における日本学術会議の責任と役割、政策的助言体制の整備

2 提言の年月日

平成 29 年 9 月 12 日

3 社会的インパクト

(1) 原子力発電の将来の在り方については、再稼働した原発が徐々に増加する一方で、福島第 2 原子力発電所については、東京電力が廃炉に向けた検討を始める等、複雑な動きとなっている。本提言は、原子力発電の安全性はもとより、使用済み核燃料と高レベル放射性廃棄物の管理・処分、プルトニウムの管理等、原子力発電に伴う種々の課題を包括的に扱っている。その意味で、日本学術会議が福島第一原子力発電所の事故後様々な形でまとめてきた提言等を集大成したものとなっている。現在もなお議論が進行しているテーマなので、政策へのインパクトは引き続き見守る必要がある。

2018 年 7 月に行われた参議院東日本大震災復興特別委員会に参考人として招聘された委員長は、陳述の中で本提言を紹介し、これに対して委員の何人かから関心が示された。

(2) 本提言を審議する過程において、委員は様々な学会等で意見表明する機会を与えられた。委員長である筆者も「原子力学会誌」で何度か寄稿を求められた。

4 メディア等

- ・参議院東日本大震災復興特別委員会会議録（第 196 回国会、第 6 号、2018 年 7 月 11 日）

5 考察と自己点検

本提言が取り上げているテーマは、現味なお議論が継続しているテーマである。本提言は、論点の掘り下げにおいて先行文献として一定の役割を果たすものと考えられる。

インパクト・レポート作成責任者
原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会委員長
大西 隆